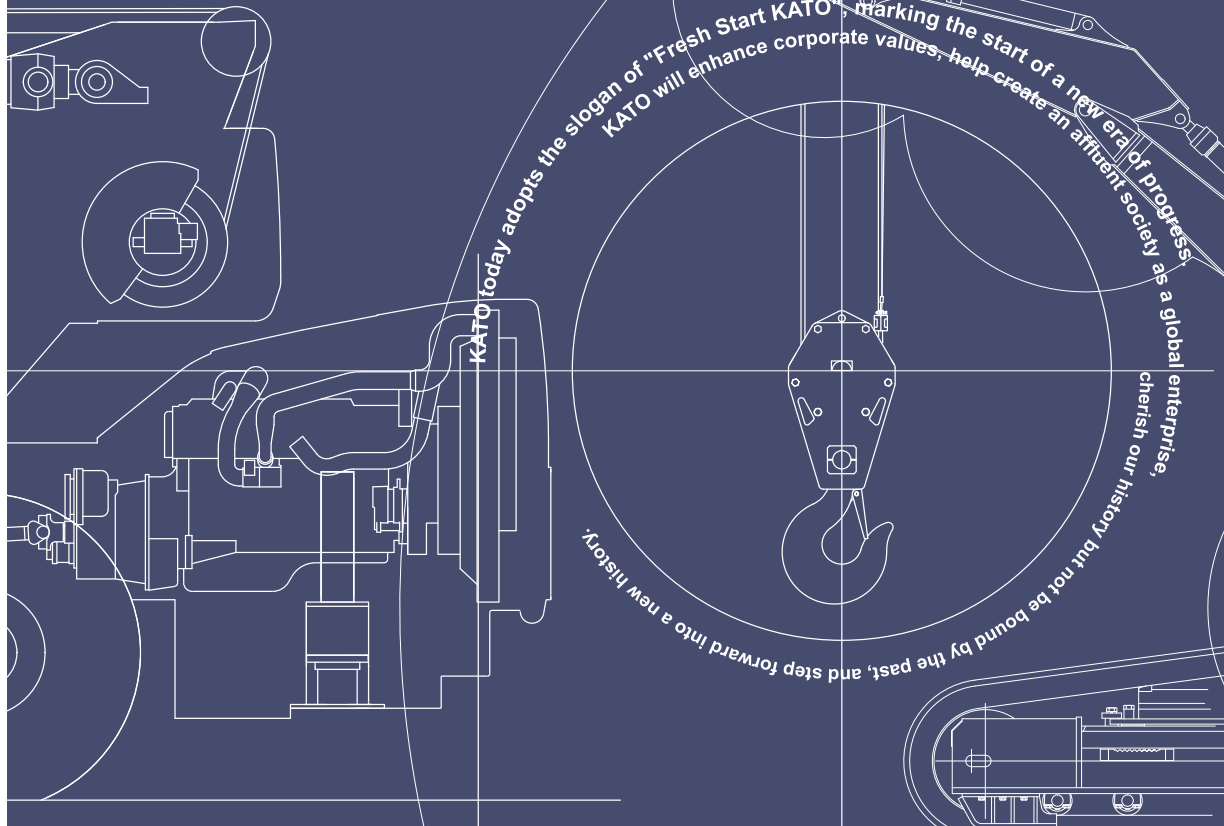


KATO

"Today's dialogue leads to tomorrow's technology"



www.kato-works.co.jp

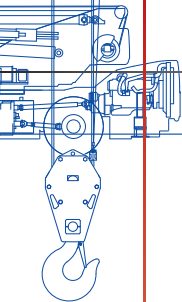
KATO Report

第118期ご報告

2016/4/1～2017/3/31

株式会社 加藤製作所

証券コード 6390



Progress To The Next Stage

次なるステージに進化するため

あらゆる革新的な取り組みを実行し

企業価値の向上を目指し

世界的企業として豊かな社会作りに貢献します

Contents

株主の皆様へ	02
連結決算の概要	04
中期経営計画	05
連結業績ハイライト	06
連結売上高概況	07
IHI建機株式会社の子会社化について	09
会社概要／株式の概況	10



平成29年6月

代表取締役社長

加藤 公康

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当社第118期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

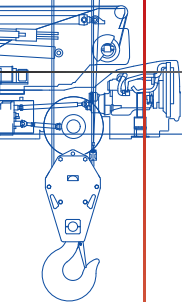
■当期の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における我が国経済は、各種政策の効果などを背景に企業収益が好調に推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、中国をはじめとするアジア新興国や資源国経済の低迷、米国経済の動向や英国のEU離脱問題など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境において、国内は防災減災、震災復興等のインフラ整備に一服感が見られ、東京オリンピック・パラリンピック関連等の事業は来期以降にずれ込み、需要は前期より減少しました。海外は中国やアジア新興国経済の一部に改善の兆しが見られましたが、需要は大幅に減少しました。

なお、第3四半期連結会計期間末より株式会社KATO HICOM（旧社名：IHI建機株式会社）と石川島中駿（厦門）建機有限公司を連結の範囲に含めており、第4四半期連結会計期間から損益を連結したことにより連結売上高は大幅に減少することなく、前期に比べ微減となりました。

当連結会計年度の成績につきましては、売上高は754億3千8百万円（前年同期比97.7%）、営業利益25億5千6百万円（前年同期比53.8%）、経常利益24億7千9百万円（前年同期比48.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は81億6千6百万円（前年同期比233.6%）となりました。



■今後の見通しと課題

国内では自然災害に対する復旧復興やインフラの老朽化対策、更には東京オリンピック・パラリンピックを見据えた建設機械の需要の期待は高まるものの、オペレーター不足などでしばらくは横ばいの状況が続くものと予想しております。一方海外では、米国政治の混乱や欧州各国の不安定感があり、中国経済は回復基調とはいえ先行きは未だ見通せない状況にあります。

このような状況下、当社グループは昨年「中期経営計画2016-2018」を策定し、売上高860億円、営業利益率8%、ROE10%以上を2018年度の達成目標としております。初年度としましては、タイ子会社の操業開始及び株式会社KATO HICOMの子会社化による製品レンジと市場の拡大など積極的な経営を行いました。その結果、売上目標に対しては来期には達成できるものと見込んでおります。しかしながら、営業利益率とROEにつきましては、より一層の経営努力が必要であると認識しております。

今後目標達成に向けた当社グループの中長期的な経営戦略として、収益性の改善とグローバル化の推進を最大の課題として位置づけ、原価低減プロジェクトチームを中心に、設計、調達、製造の各部門を横断的に組織し、利益確保のための体質改善を推し進め、中国及びタイをはじめとしたASEAN地域など

新興国の市場開拓及び販路の拡大を優先目標とし、国内においても買い替え需要確保に留まらず、新製品の投入、部品やメンテナンスなど多方面からの利益向上を目指してまいります。

当社グループは、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念とし、未来に向けたあらゆるイノベーションに取り組んでまいりました。そして更に、次なるステージに進化することを誓って“Progress To The Next Stage”をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標に向かってベクトルを合わせるとともに、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層の経営のスピード化と効率化を高め、関係する全ての方々から更に信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めてまいります。

技術優先のメーカーとして国内外に信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「**KATO**」を更に確固たるものにするため、社会における存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいります。ごぞいます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表

[単位:百万円]

科 目	2015年度 (前期) 2016年3月31日現在	2016年度 (当期) 2017年3月31日現在
資産の部		
流動資産	90,235	109,355
固定資産	14,096	17,696
有形固定資産	10,612	14,013
無形固定資産	299	366
投資その他の資産	3,184	3,316
資産合計	104,331	127,052
負債の部		
流動負債	39,770	44,432
固定負債	17,493	28,497
負債合計	57,264	72,930
純資産の部		
株主資本	44,420	51,471
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	34,409	41,462
自己株式	△34	△36
その他の包括利益累計額	2,647	1,793
その他有価証券評価差額金	145	199
為替換算調整勘定	2,613	1,676
退職給付に係る調整累計額	△111	△82
非支配株主持分	—	858
純資産合計	47,067	54,122
負債純資産合計	104,331	127,052

連結損益計算書

[単位:百万円]

科 目	2015年度 (前期) 2015年4月1日～ 2016年3月31日	2016年度 (当期) 2016年4月1日～ 2017年3月31日
売上高	77,183	75,438
売上原価	65,042	65,202
売上総利益	12,141	10,235
販売費及び一般管理費	7,393	7,679
営業利益	4,748	2,556
営業外収益	683	695
営業外費用	306	772
経常利益	5,124	2,479
特別利益	—	6,661
特別損失	22	14
税金等調整前当期純利益	5,102	9,126
法人税、住民税及び事業税	1,962	954
法人税等調整額	△356	△24
法人税等合計	1,606	930
当期純利益	3,496	8,195
非支配株主に帰属する当期純利益	—	29
親会社株主に帰属する当期純利益	3,496	8,166

連結キャッシュ・フロー計算書

[単位:百万円]

科 目	2015年度 (前期) 2015年4月1日～ 2016年3月31日	2016年度 (当期) 2016年4月1日～ 2017年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	△7,575	3,338
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,004	△9,893
財務活動による キャッシュ・フロー	5,000	9,854
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△346	△237
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△4,926	3,062
現金及び現金同等物の 高	18,609	13,682
現金及び現金同等物の 高	13,682	16,744

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 長期経営目標

- 収益性の改善
- 1,000億円超企業への挑戦
- グローバル化の推進

■ 中期経営計画2016－2018

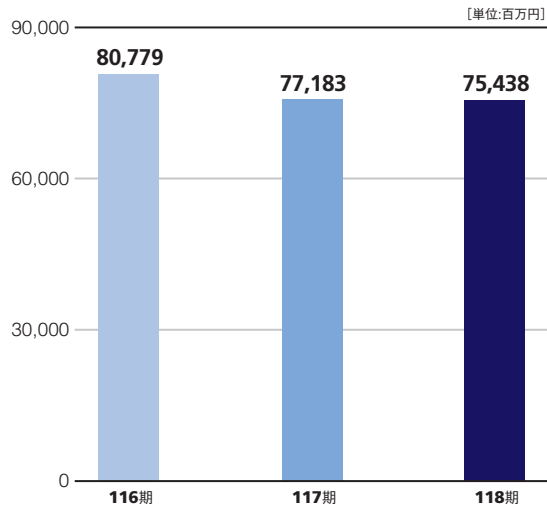
2018年度（2019/3）達成目標

- 売上目標：860億円
- 利益目標：営業利益率8%
- 効率性指標：ROE10%以上

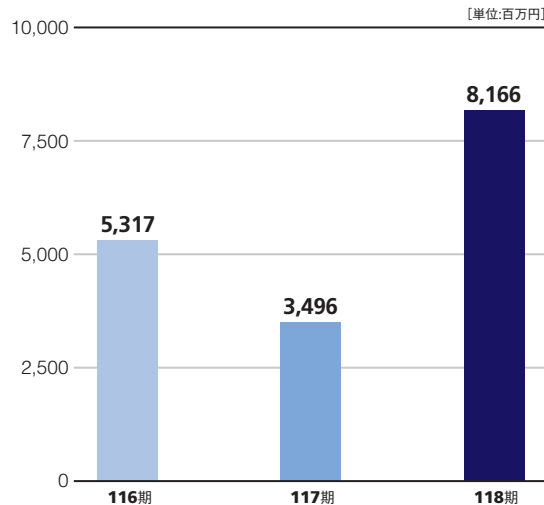
事業戦略（重点施策）

- グローバル市場の攻略
（特に中国、ASEAN地域）
- 国内シェアアップ
- 適正価格の維持
- 競争力の高い製品開発
（ユーザー目線で魅力ある製品、コスト競争力）
- 製品レンジの拡大
- IoTの推進
- 製品信頼性の向上
（製造品質の向上、PS・部品体制の充実）
- 技術力の強化と技能の伝承
- 人財の育成活用
（グローバル人財の育成、女性人財の活用）

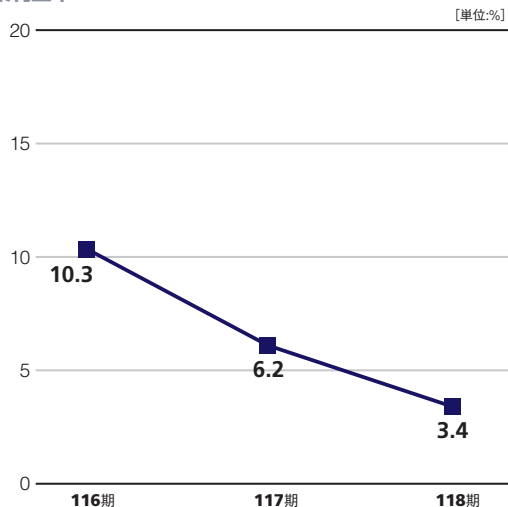
売上高



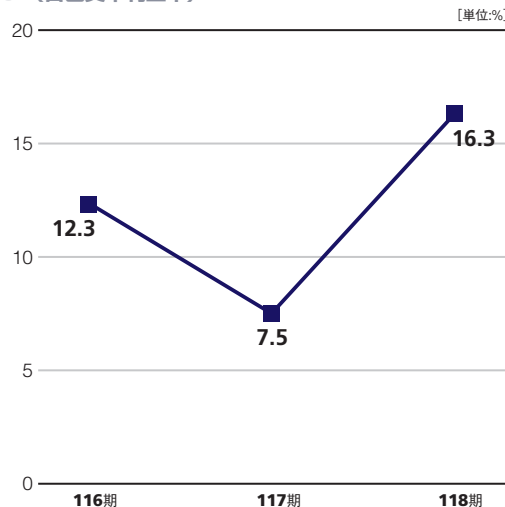
親会社株主に帰属する当期純利益



営業利益率

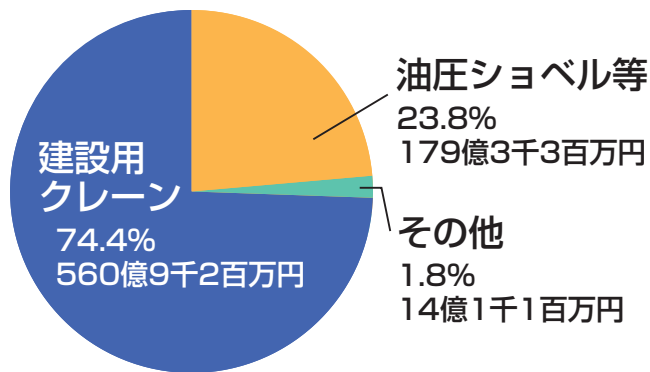


ROE(自己資本利益率)

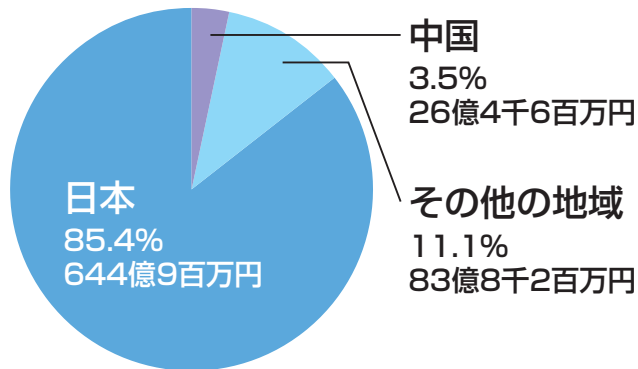


連結売上高概況

主要製品別の内訳



地域ごとの内訳



①建設用クレーン

防災減災、震災復興等のインフラ整備に一服感が見られ、排出ガス規制車への買い替え需要が軟調に推移したため、需要は減少しましたが新型機種SL-500Rf PREMIUMが好調に推移したことに加え、第4四半期連結会計期間から株式会社KATO HICOMの損益を連結したことにより、前年同期比104.1%となりました。

②油圧ショベル等

震災復興や首都圏を中心とした防災減災等の建て替え工事と排出ガス規制前の駆け込み需要により需要は増加しました。一方海外では、中国経済に底打ちの兆しが見られましたが需要は大幅に減少し、第4四半期連結会計期間から石川島中駿(廈門)建機有限公司の損益を連結しましたが、前年同期比82.1%となりました。

③その他

コンクリートポンプ車等新しい品目加わり、前年同期比97.7%となりました。

日本

第4四半期連結会計期間から株式会社KATO HICOMの損益を連結したことにより、前年同期比109.0%となりました。

中国

中国経済の底打ち感もありましたが、当期は売掛金の回収を優先し販売を抑制したため売上高は大幅に減少しました。なお、第4四半期連結会計期間から石川島中駿(廈門)建機有限公司の損益を連結しましたが、前年同期比28.6%となりました。

その他の地域

アジア新興国の経済が低迷したことにより需要は大幅に減少しました。海外子会社KATO WORKS (THAILAND) CO.,LTD.をタイ王国に設立し、平成28年10月より製造を開始しましたが、現在のところ販売は行っておりません。

①建設用クレーン



●MR-200Rf



●SL-850Rf



●KA-1300R

②油圧ショベル等



●HD308US-6A



●HD513MR-6



●HD1430-7

③その他



●HS-400W



●S-380C II



●MV-2200SS

IHI建機株式会社の子会社化について

当社は、平成28年11月25日付で株式会社IHI（以下「IHI」といいます。）からIHI建機株式会社（以下「IHI建機」といいます。）の発行済株式の全てを取得し、IHI建機が当社の子会社となりました。また、IHI建機は同日付で名称を株式会社KATO HICOM（以下「KATO HICOM」といいます。）に変更いたしました。

KATO HICOMは、IHIグループの一員として昭和27年8月に創設され、クローラクレーン、ミニショベルを主力製品とし、建機メーカーとして世界にも通用する品質ならびに欧米を中心とした海外戦略に強みを持っており、高く評価されております。

当社企業グループにKATO HICOMが加わることで、製品のラインナップ充実による売上の増加、国内・海外販売拠点の拡充による販路の拡大、共同購買によるコスト削減等、多くのシナジー効果が期待され、企業価値の更なる向上が実現できるものと考えております。



ミニショベル (30V4)



クローラキャリア (IC55)



クローラクレーン (CCH1200-6)

会社概要／株式の概況

■会社の概要 (2017年3月31日現在)

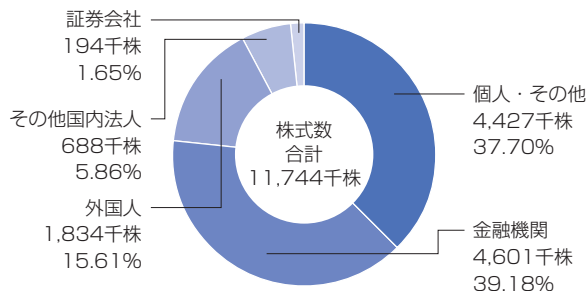
創業	明治28年
会社設立	昭和10年1月
資本金	2,935,896,800円
従業員数	676名 (連結1,176名)
主要製品	ラフテレーンクレーン (ラフター®) オールテレーンクレーン (オルター®) 〈全油圧式〉トラッククレーン 積載型クレーン (キャブバック®) クローラクレーン 〈全油圧式〉ショベル・ミニショベル アースドリル (シティドリル®) 全回転式ボーリングマシン クローラキャリア 〈真空吸込式〉高速路面清掃車 〈超真空式〉万能吸引車 (マルチバック®) 空港用除雪車 (スノースーパー) コンクリートポンプ車

■株式の状況

発行可能株式総数	46,800,000株
発行済株式総数	11,718,360株 (自己株式25,227株を除く。)
株主数	7,133名

(注) 平成28年6月29日の第117回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付けで株式の併合 (5株を1株に併合) および単元株式数の変更 (1,000株を100株に変更) を実施しております。

■株式の所有者別状況 (2017年3月31日現在)



※ 個人・その他の分布には、自己株式が含まれております。

■役員 (2017年6月29日現在)

代表取締役社長	加岡 小	藤田 西	公美 津	康男 郎
取締役常務執行役員	岡 白	西 川	二雲 一	峰 秋
取締役執行役員	北 狼	川	嘉 和	道 博
取締役執行役員	工 室	藤 中	和 道	博 雄
取締役監査等委員長	今 石	井 丸	博 義	紀 靖
取締役監査等委員	柳 村	上 岡	正 孝	樹 厚
取締役執行役員	吉 渡	邊 野	利 健	司 明
取締役執行役員	鳥 川	上	利 健	司 明

(注) 取締役狼 嘉彰は社外取締役であります。
監査等委員である取締役室中 道雄、今井 博紀の両氏は社外取締役であります。

■大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	881	7.52
第一生命保険株式会社	652	5.56
株式会社りそな銀行	573	4.89
株式会社 藤 和	528	4.50
加 藤 公 康	446	3.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	408	3.48
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	303	2.58
株式会社みずほ銀行	296	2.53
日本生命保険相互会社	228	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	201	1.71

(注) 持株比率は、自己株式 (25,227株) を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
 定時株主総会 毎年6月
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
 公告方法 電子公告 (<http://www.kato-works.co.jp/>)
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けのIR情報をはじめ、最新の企業活動をお知らせするニュースリリースなど、様々な情報発信を行っております。

<http://www.kato-works.co.jp/>

